

平成 24 事業年度

事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成 24 年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成 15 年 10 月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約 6 割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成 24 年度における業務の経過及び成果

機構は、平成 19 年度末をもって第 1 期中期目標期間（平成 15 年 10 月から平成 20 年 3 月まで）を終了し、平成 20 年度から第 2 期中期目標期間（平成 20 年 4 月から平成 25 年 3 月まで）の業務運営を行いました。

その間、機構は、第 1 期中期計画目標期間においては、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、輸入野菜の増加等の諸課題に迅速かつ的確に対処し、また、第 2 期中期計画目標期間においては、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生に伴う支援を行うための業務を緊急的に実施したところです。

このように、設立からこれまでの間、機構はその時々の諸課題に迅速に対応してきたところではありますが、平成 24 年度においては、経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給情報の収集・分析・発信を行うとともに、前年度から引き続き東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の発生に伴う生産者等への支援を行うための業務を緊急的に実施しました。

部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、国際市況や為替相場の影響により飼料穀物価格が依然として高水準で推移する中であって、食肉の販売価格の低迷が続くなど、畜産経営を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

このような状況を踏まえ、政府は平成 23 年 12 月、経営安定対策に重点を置いた「平成 24 年度畜産・酪農関係事業の概要」を公表するとともに、平成 25 年 2 月に国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算の措置により、生産者に対して生産性や飼料自給率の向上に必要な機械の導入を支援するなど、緊急の対応策を決めました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、

諸情勢の変化に対応した緊急対策等を的確に実施しました。

機構が法律に基づいて輸入する指定乳製品等の需給については、一昨年度の猛暑や東日本大震災の影響による生乳生産量の減少等から、バターの需要量を十分に賄う国内生産量の確保が困難な情勢にありました。

このため、機構では、国際約束を履行するための指定乳製品等の輸入売買業務について、バターを最優先に取り扱うとともに、年末のバター需要期に向けて十分な供給量を確保する観点から、2年連続の追加輸入を行いました。

さらに、畜産物の生産・流通関係者等に対して、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、乳製品、食肉（牛・豚）を対象に需給予測を定期的に公表しました。

- ② 次に、野菜部門では、主産地における低温や日照不足等の影響による生育不良から、野菜の価格は春先にかけて平年を上回る価格で推移しましたが、5月の連休明けから天候が回復し、一転してトマト、なす等一部の品目を除いて平年を下回る価格となりました。夏場には、西日本では集中豪雨等で被害もありましたが、猛暑の影響から消費が減少する一方、主産地の生育が順調であったことから価格低迷が続き、9月上中旬にはキャベツ及びはくさいの出荷停止による緊急需給調整を2年ぶりに実施しました。その後もおおむね順調な天候から価格低迷が続きましたが、11月以降は主産地が低温傾向となったことから、12月以降は豊作基調であったたまねぎ、ばれいしょ等の一部の品目を除いて平年を上回る価格となりました。

こうした状況の中、機構は、生産者、流通業者、消費者等からなる野菜需給協議会を3回、同幹事会を1回開催し、需給状況や価格の動向・今後の見通しに関する情報の共有化を図るとともに、この情報を広く国民に提供しました。また、野菜の適正な摂取に向けて、8月31日（野菜の日）に、野菜シンポジウムを開催しました。

このほか、野菜生産者の経営安定を図るため、指定野菜価格安定対策事業において生産者への補給金を交付する業務等を適切に実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、原料となる粗糖やトウモロコシの国際相場が、粗糖については、インド、タイ、EU、ロシアなどの主要生産国の増産による世界的な供給過剰感から前年に比して低い水準で推移し、トウモロコシについては、米国主要産地の干ばつ被害による生産悪化懸念などにより高値で推移しました。

こうした状況の中、輸入糖や輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては、前年を下回る買入れ・売戻し数量となりましたが、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内産で

ん粉製造事業者に対する交付金の直接交付等を行っております。平成 24 年産のさとうきびの生産は、大幅な減産となった昨年産より増産はするものの、相次ぐ台風の襲来により引き続き低い水準となりました。これに対し機構は、主産地に設置している地方事務所の活用等を通じて、生産動向を把握するとともに、生産者等への交付金を迅速かつ適切に交付しました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上などを図り、効率かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報モニター制度の創設により、情報ニーズ等に即した情報提供を実施しました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、野菜需給協議会を通じた価格や需給見通しに関する情報の発信に加え、加工・業務用野菜の増産に向けたセーフティネットとして、契約野菜に係るモデル事業を拡充し、不作時において、生産者が契約に沿って野菜を出荷した場合や中間事業者が契約数量の確保のために市場調達等を行った場合に補てんする仕組みを追加して実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、平成 22 年 10 月から制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外の畜産団体等の有機的な連携、コンサルタントの積極的な活用などにより、引き続き、情報ニーズに即した的確な情報の発信に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和 36 年 12 月	畜産振興事業団設立
昭和 40 年 8 月	糖価安定事業団設立
昭和 41 年 3 月	日本蚕糸事業団設立
昭和 51 年 10 月	野菜供給安定基金設立
昭和 56 年 10 月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8 年 10 月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成 15 年 10 月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

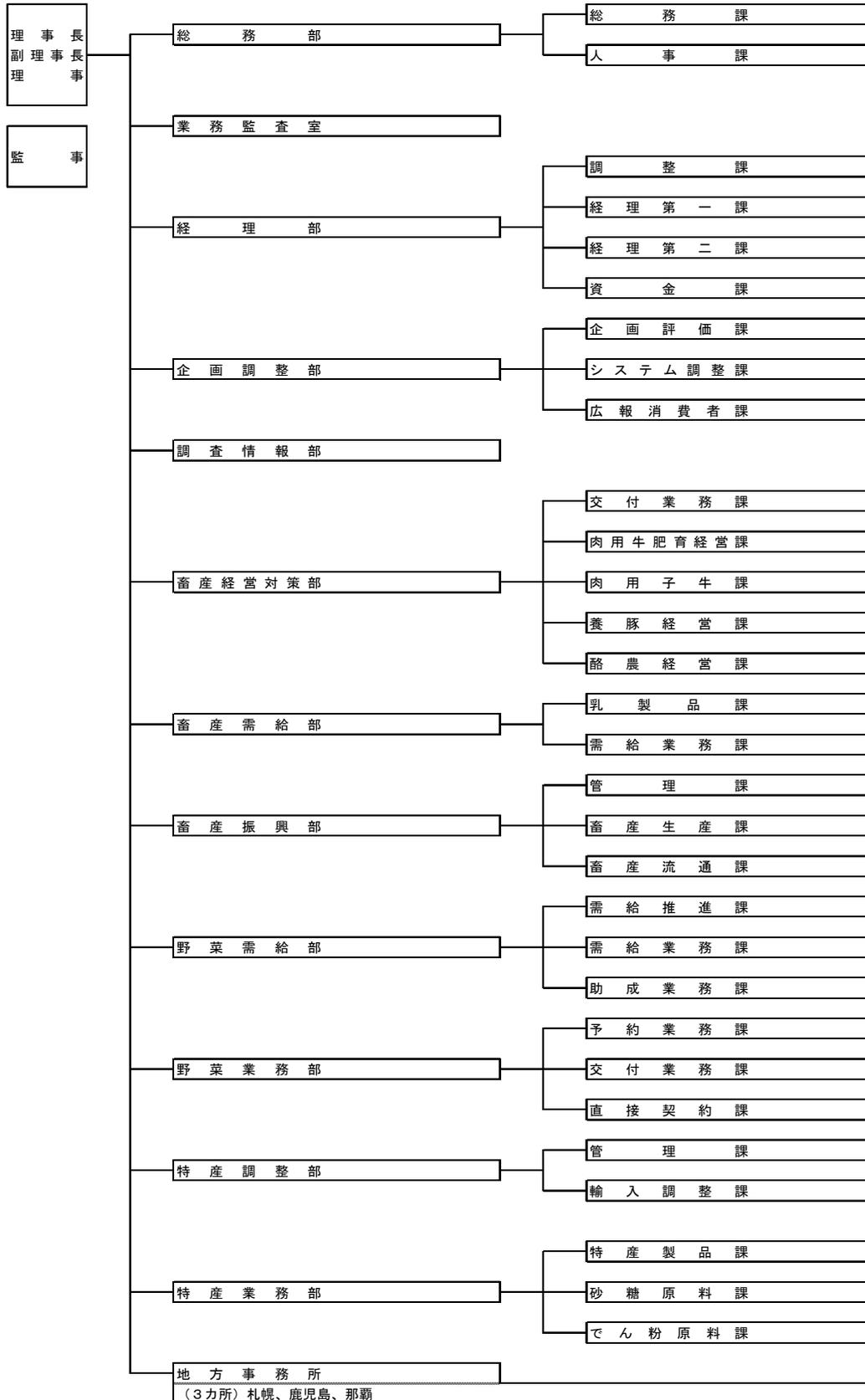
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成 25 年 3 月 31 日)



(2) 事務所の所在地(平成 25 年3月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,959	0	0	30,959

(4) 役員の状況(平成 25 年3月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	佐藤 純二	H.23.10.1～ H.27.9.30		(株)農林中金総合 研究所代表取締役 社長	
副理事長	飯高 悟	H.23.10.1～ H.27.9.30	機構業務の 全般及び業 務監査室	農林水産省大臣官 房付	
総括理事	塩島 勉	H.23.10.1～ H.25.9.30	野菜関係業 務及び特産 関係業務の 総括並びに 総務部の業 務	(独)農畜産業振興 機構総括調整役	
総括理事	清家 英貴	H.23.10.1～ H.25.9.30	畜産関係業 務の総括及 び調査情報 部の業務	農林水産省生産局 付	
理事	長 清	H.23.10.1～ H.25.9.30	経理部及び 企画調整部 の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	森元 誠二	H.23.10.1～ H.25.9.30	畜産需給部 の業務	外務省特命全権大 使オマーン国駐筭	

理事	中村 英男	H.23.10.1～ H.25.9.30	野菜需給部 及び野菜業 務部の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	小菅 正美	H.23.10.1～ H.25.9.30	特産調整部 及び特産業 務部の業務	(独)農畜産業振興 機構特産調整部長	
監事	柳澤 茂樹	H.23.10.1～ H.25.9.30		財務省主計局主計 監査官	
監事	渡部 裕人	H.23.10.1～ H.25.9.30		日水物流(株)常勤 顧問	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成25年3月31日現在において217人(前年同期比4人増加、1.9%増)であり、平均年齢は41.3歳(前年同期41.6歳)となっている(このうち、国からの出向者は20人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	381,728	流動負債	41,247
現金及び預金	368,167	預り補助金等	5,392
有価証券	7,148	短期借入金	22,741
その他	6,413	未払金	12,221
固定資産	93,494	その他	894
有形固定資産	767	固定負債	408,030
無形固定資産	2	資産見返負債	213
投資その他の資産	92,725	長期預り補助金等	406,342
投資有価証券	85,320	引当金	1,470
関係会社株式	8,078	その他	5
投資評価引当金	△743		
破産更生債権等	181	負債合計	449,276
貸倒引当金	△181		
その他	70	純資産の部	
		資本金	30,959
		政府出資金	30,959
		繰越欠損金	5,012
		純資産合計	25,946
資産合計	475,223	負債・純資産合計	475,223

② 損益計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

[\(http://www.alic.go.jp/\)](http://www.alic.go.jp/)

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（A）	233,145
業務経費	229,087
交付金	79,176
補助金	110,155
国庫納付金	32,104
人件費	1,276
減価償却費	4
その他	6,372
一般管理費	2,485
人件費	1,012
減価償却費	38
その他	1,434
その他	1,574
経常収益（B）	217,600
運営費交付金収益	3,072
補助金等収益	132,357
事業収入	80,331
その他	1,840
臨時損失（C）	2
臨時利益（D）	25,292
当期総利益（B - A - C + D）	9,745

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	75,552
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△5,427
人件費支出	△2,103
事業費支出	△188,410
一般管理費支出	△1,308
その他の業務支出	△3,835
運営費交付金収入	1,510
補助金等収入	199,161
事業収入	79,955
その他の収入・支出	△3,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△66,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△9,994
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△1,107
V 資金期首残高 (E)	10,515
VI 資金期末残高 (F = E + D)	9,408

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	103,615
損益計算書上の費用	231,814
(控除) 自己収入等	△128,199
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△0
III 引当外退職給付増加見積額	206
IV 機会費用	173
V (控除) 国庫納付額	△32,104
VI 行政サービス実施コスト	71,891

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 233,145 百万円と、前年度比 10,333 百万円増 (4.6%増) となっている。これは、業務経費が 229,087 百万円と、前年度比 8,364 百万円増 (3.8%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 217,600 百万円と、前年度比 21,853 百万円減 (9.1%減) となっている。これは、補助金等収益が 132,357 百万円と、前年度比 18,716 百万円減 (12.4%減) となったこと及び輸入乳製品売渡収入が 13,358 百万円と、前年度比 5,861 百万円減 (30.5%減) となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 24 年度の臨時利益は 25,292 百万円と、前年度比 3,701 百万円増 (17.1%増) となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が 25,291 百万円と、前年度比 3,699 百万円増 (17.1%増) となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 24 年度末において 2 件 1,821 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益に臨時損失 2 百万円を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は、9,745 百万円と、前年度比 28,485 百万円減 (前年度当期総利益 38,231 百万円) となっている。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 475,223 百万円と、前年度比 66,044 百万円増 (16.1%増) となっている。これは、現金及び預金が 368,167 百万円と、前年度比 65,529 百万円増 (21.7%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 449,276 百万円と、前年度比 57,378 百万円増 (14.6%増) となっている。これは、長期預り補助金等が 406,342 百万円と、前年度比 63,765 百万円増 (18.6%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 75,552 百万円と、前年度比 12,658 百万円減 (前年度 88,209 百万円) となっている。これは、補

助金等収入が 199,161 百万円と、前年度比 14,126 百万円減（前年度 213,287 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△66,664 百万円と、前年度比 26,018 百万円減（前年度△40,646 百万円）となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の償還による収入との収支差が 11 百万円と、前年度比 7,289 百万円減（前年度 7,300 百万円）となったこと及び有価証券の売却による収入がなかったため、前年度比 13,485 百万円減（前年度 13,485 百万円）ことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,994 百万円と、前年度比 45,334 百万円増（前年度△55,328 百万円）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△8,878 百万円と、前年度比 34,089 百万円増（前年度△42,967 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第 1 期：平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

第 2 期：平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

（単位：百万円）

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	283,350	315,893	227,123	222,812	233,145
経常収益	250,101	235,412	163,294	239,453	217,600
当期総損益	△8,537	△13,352	3,664	38,231	9,745
資産	360,270	375,155	373,498	409,179	475,223
負債	354,343	392,838	394,448	391,898	449,276
繰越欠損金	25,033	48,643	51,908	13,678	5,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	△63,962	△6,011	△10,088	88,209	75,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,248	△2,042	2,740	△40,646	△66,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,956	16,017	7,919	△55,328	△9,994
資金期末残高	9,747	17,710	18,280	10,515	9,408

注 1： 20 年度には生糸勘定（平成 20 年 4 月 11 日廃止）が含まれます。

注 2： 21 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の増は、砂糖勘定における当期総損失の増加によるものです。②繰越欠損金の増は、

砂糖勘定における当期損失の増加によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注3： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、糖価調整事業収入が増加したものの、補助金等収益が減少したこと等によるものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が減少したものの、でん粉勘定及び肉用子牛勘定で利益が生じたこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減少等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注4： 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、補助金等収益及び輸入乳製品売渡収入が増加したこと等によるものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が増加したこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注5： 24年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成24年度の経常費用は118,574百万円と、前年度比13,844百万円増(13.2%増)となっている。これは、畜産振興事業費が105,924百万円と、前年度比2,590百万円増(2.5%増)となり、前年度発生がなかった畜産業振興資金繰入が2,413百万円及び業務財源繰入が8,880百万円となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は93,779百万円と、前年度比10,656百万円増(12.8%増)となっている。これは、補助金等収益が91,062百万円と、前年度比9,110百万円増(11.1%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成24年度の臨時利益は25,281百万円と、前年度比3,690百万円増(17.1%増)となっている。これは過年度補助事業費返還金が25,281百万円と、前年度比3,690百万円増(17.1%増)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 24 年度末において 1 件 1,817 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益に臨時損失を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は 485 百万円（前年度当期総損失 17 百万円）となっている。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 368,324 百万円と、前年度比 71,134 百万円増（23.9%増）となっている。これは、現金及び預金が 327,055 百万円と、前年度比 70,839 百万円増（27.6%増）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 336,994 百万円と、前年度比 70,648 百万円増（26.5%増）となっている。これは、長期預り補助金等が 332,559 百万円と、前年度比 70,852 百万円増（27.1%増）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 71,959 百万円と、前年度比 5,483 百万円増（前年度 66,475 百万円）となっている。これは、補助金等収入が 159,498 百万円と、前年度比 4,207 百万円増（前年度 155,292 百万円）、補助事業返還金等のその他の収入が 26,468 百万円と、前年度比 3,755 百万円増（前年度 22,712 百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△70,944 百万円と、前年度比 3,274 百万円減（前年度△67,669 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△70,934 百万円と前年度比 3,299 百万円減（前年度△67,635 百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,109 百万円と、前年度比 563 百万円増（前年度△1,672 百万円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△1,106 百万円と前年度比 563 百万円減（前年度△1,669 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	141,304	194,929	100,975	104,730	118,574
経常収益	117,339	133,236	62,247	83,123	93,779
当期総損益	1	3	23	△17	485

資産	225,846	242,729	229,452	297,191	368,324
負債	195,009	211,889	198,590	266,346	336,994
利益剰余金	871	873	896	879	1,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	△41,945	18,755	△13,053	66,475	71,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,743	△12,019	9,502	△67,669	△70,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△3	△221	△1,672	△1,109
資金期末残高	2,965	9,698	5,926	3,059	2,964

注1: 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、飼料高騰等に対する緊急対策の実施等による畜産業振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加による畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フロー及び資金期末残高の増は、過年度補助事業費返還金の増加等によるものであります。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注2: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費の減少及び過年度補助事業費返還金の減少による畜産業振興資金への繰入が発生しなかったこと等によるものです。②経常収益の減は、事業費の減少に伴う補助金等収益の減少及び前年度発生した受取配当金がなかったこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減及び資金期末残高の減は、補助金等収入の減少、補助事業返還金等のその他の収入の減少及び補給金等勘定からの利益の繰入がなかったこと等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注3: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、事業費の増加に伴う補助金等収益の増加等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加、補助事業返還金等のその他の収入の増加等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注4: 24年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成24年度の経常費用は15,846百万円と、前年度比852百万円減(5.1%減)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が13,913百万円と、前年度比1,105百万円減(7.4%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 15,847 百万円と、前年度比 852 百万円減（5.1%減）となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの補助金等収益が 14,796 百万円と、前年度比 356 百万円減（2.3%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に臨時損失を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は 0 円となっている。

（資産）

平成 24 年度末現在の資産合計は 75,287 百万円と、前年度比 6,817 百万円減（8.3%減）となっている。これは、現金及び預金が 12,918 百万円と、前年度比 6,819 百万円減（34.5%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 24 年度末現在の負債合計は 74,994 百万円と、前年度比 6,817 百万円減（8.3%減）となっている。これは、長期預り補助金等が 73,783 百万円と、前年度比 7,087 百万円減（8.8%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△6,808 百万円と、前年度比 8,680 百万円増（前年度△15,488 百万円）となっている。これは、補助金等収入が 11,488 百万円と前年度比 9,693 百万円増（前年度 1,795 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 6,317 百万円と、前年度比 20,048 百万円減（前年度 26,365 百万円）となっている。これは、有価証券の売却を行わなかったことや有価証券の償還による収入が 2,700 百万円と前年度比 12,600 百万円減（前年度 15,300 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2 百万円と、前年度比 10,682 百万円増（前年度△10,684 百万円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が発生しなかったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	18,643	14,546	7,866	16,698	15,846
経常収益	18,643	14,545	7,868	16,698	15,847
当期総損益	0	0	0	0	0
資産	93,560	100,695	108,027	82,104	75,287
負債	93,266	100,402	107,733	81,811	74,994
利益剰余金	0	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△418	448	7,423	△15,488	△6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020	777	△10,590	26,365	6,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1	△95	△10,684	△2
資金期末残高	4,457	5,680	2,418	2,612	2,118

注1：21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注2：22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、21年度発生した事業移管による収入が22年度は発生しなかったこと及び定期預金の払戻による収入が減少したのもです。

注3：23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却による収入があったことにより増加したものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付等による支出があったことにより減少したものです。

注4：24年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 60,179 百万円と、前年度比 12,246 百万円増 (25.5%増) となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が 32,140 百万円と、前年度比 3,718 百万円増 (13.1%増)、国庫納付金の納付額が 26,918 百万円と、前年度比 8,374 百万円増 (45.2%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 65,566 百万円と、前年度比 26,529 百万円減 (28.8%減) となっている。これは、補助金等収益が 8,327 百万円と、前年度比 31,523 万円減 (79.1%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

平成 24 年度の当期総利益は 5,387 百万円 (前年度当期総利益 44,161 百万円) となっている。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 3,421 百万円と、前年度比 104 百万円増 (3.1%増) となっている。これは、未収金が 1,729 百万円と、前年度比 234 百万円増 (15.6%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 33,234 百万円と、前年度比 5,283 百万円減 (13.7%減) となっている。これは、年度末における短期借入金が 22,741 百万円と、前年度比 8,878 百万円減 (28.1%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 8,757 百万円と、前年度比 34,140 百万円減 (前年度 42,897 百万円) となっている。これは、補助金等収入が 10,002 百万円と、前年度比 32,080 百万円減 (前年度 42,082 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 623 百万円と、前年度比 625 百万円増 (前年度△2 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 630 百万円と、前年度比 610 百万円増 (前年度 20 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8,879 百万円と、前年度比 34,089 百万円増 (前年度△42,969 百万円) となっている。これは、短

期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△8,878百万円と、前年度比34,089百万円増（前年度△42,967百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	74,313	70,156	66,191	47,933	60,179
経常収益	60,761	55,684	57,493	92,094	65,566
当期総損益	△13,528	△14,469	△8,684	44,161	5,387
資産	2,100	2,217	3,296	3,316	3,421
負債	58,309	72,895	82,658	38,516	33,234
繰越欠損金	56,209	70,678	79,361	35,200	29,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	△24,074	△16,610	△9,575	42,897	8,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△339	△252	△2	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,167	17,000	9,849	△42,969	△8,879
資金期末残高	1,056	1,047	1,069	996	1,497

注1： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①繰越欠損金の増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価が減少したことから糖価調整事業収入の減少により当期総損益が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業収入の減少に伴う国庫納付額の減少等によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注2： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出及び事業収入が増加したことによるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が減少したことによるものです。

注3： 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。②負債の減は、糖価調整事業費支出及び国庫納付額の減少により短期借入金が減少したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出が減少したことに対し、事業収入が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

注 4: 24 年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 11,359 百万円と、前年度比 899 百万円減 (7.3% 減) となっている。これは、でん粉価格調整事業費としての交付金の支払額が 5,933 百万円と、前年度比 608 百万円減 (9.3% 減) となったこと及び国庫納付金が 5,186 百万円と、前年度比 177 百万円減 (3.3% 減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 11,855 百万円と、前年度比 2,261 百万円減 (16.0% 減) となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が 11,070 百万円と、前年度比 2,730 百万円減 (19.8% 減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は 497 百万円 (前年度当期総利益 1,858 百万円) となっている。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 4,918 百万円と前年度比 44 百万円減 (0.9% 減) となっている。これは、現金及び預金が 3,972 百万円と、前年度比 44 百万円減 (1.1% 減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 199 百万円と前年度比 541 百万円減 (73.1% 減) となっている。これは、平成 24 年度が第 2 期中期期間の終了年度となることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項により、運営費交付金債務の残額をすべて収益化したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△40 百万円と前年度比 2,462 百万円減 (前年度 2,421 百万円) となっている。これは、事業収入が 11,095 百万円と、前年度比 3,132 百万円減 (前年度 14,227 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,327 百万円と、前年度比 4,417 百万円増 (前年度△3,090 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が 1,330 百万円と、前年度比 4,410 百万円増 (前年度△3,080 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度比 0 百万円減（前年度△0 百万円）となっている。これは、リース料の支払いによるものである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	14,177	14,111	13,880	12,258	11,359
経常収益	12,406	15,220	16,525	14,116	11,855
当期総損益	△1,390	1,109	2,644	1,858	497
資産	1,612	1,829	2,964	4,962	4,918
負債	3,003	2,110	600	740	199
利益剰余金又は繰越欠損金	△1,390	△281	2,363	4,222	4,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	1,114	2,750	2,421	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△100	△251	△3,090	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	△955	△1,587	△0	△0
資金期末残高	284	344	1,255	586	1,872

注 1： 21 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①繰越欠損金の減は、シカゴ市場のとうもろこし相場の下落等によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入等の増加に伴う短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注 2： 22 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①繰越欠損金の減は、とうもろこし輸入量の増によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③負債の減は、短期借入金が増加したことによるものです。④当期総利益の増は、負債及び繰越欠損金が増加したことに対し、資産が増加したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の減少によるものです。⑧資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注 3： 23 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①利益剰余金の増は、いもでん粉生産量が減少したことによるでん粉価格調整事業支出の減少によるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③投

資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済がなくなったことによるものです。⑤資金期末残高の減は、定期預金の預入の増加によるものです。

注4： 24年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成24年度の経常費用は27,662百万円と、前年度比4,361百万円減(13.6%減)となっている。これは、乳製品の買入数量の減少及び買入単価の低下に伴い買入費が減少したため、輸入乳製品売買事業費が5,435百万円と、前年度比6,580百万円減(54.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は31,557百万円と、前年度比1,816百万円減(5.4%減)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が18,172百万円と、前年度比4,053百万円増(28.7%増)であったが、乳製品の売渡数量の減少により輸入乳製品売渡収入が13,358百万円と、前年度比5,861百万円減(30.5%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成24年度の当期総利益は3,895百万円(前年度当期総利益1,350百万円)となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は22,822百万円と、前年度比2,720百万円増(13.5%増)となっている。これは、現金及び預金の残高が22,507百万円と、前年度比2,414百万円増(12.0%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は4,153百万円と、前年度比95百万円減(2.2%減)となっている。これは、受入保証金が530百万円と、前年度比173百万円減(24.6%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,415百万円と、前年度比1,383百万円増(前年度1,032百万円)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金(補助金等収入)が18,172百万円と、前年度比4,053百万円増(前年度14,119百万円)であったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,428百万円と、前

年度比 772 百万円増（前年度△5,200 百万円）となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△4,428 百万円と、前年度比 772 百万円増（前年度△5,200 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度と同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	34,755	26,829	25,950	32,024	27,662
経常収益	40,793	21,401	19,020	33,374	31,557
当期総損益	6,038	0	0	1,350	3,895
資産	36,389	26,931	19,100	20,102	22,822
負債	4,698	5,498	4,596	4,248	4,153
利益剰余金	31,691	21,433	14,503	15,853	18,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,213	△9,704	△7,608	1,032	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	9,700	13,800	△5,200	△4,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△1	△1	△1
資金期末残高	875	871	7,062	2,893	879

注 1： 21 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、乳製品の需給緩和による売買数量の減少に伴い売渡収入が減少したことによるものです。②利益剰余金の減は、経常収益の減少により当期損失が発生したことから前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入の減少及び 20 年度の当期利益の一部を加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第 23 条の 3 に基づき畜産勘定に繰り入れたこと等から支出が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払い戻しが増加したものです。

注 2： 22 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。

注 3： 23 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、売渡収入が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入

による支出が増加したものです。

注4: 24年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成24年度の経常費用は9,484百万円と、前年度比315百万円増(3.4%増)となっている。これは、生産者補給交付金および生産者積立助成金の増加により生産者補給交付金等事業費が9,433百万円と325百万円増(3.6%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は8,952百万円と、前年度比8,907百万円増(前年度45百万円)となっている。これは畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)額が8,880百万円と前年比8,880百万円増となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成24年度の臨時利益は10百万円と、前年度比10百万円増となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が10百万円(前年度0百万円)となったことが主な要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成24年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損失の状況及び臨時利益を計上した結果、平成24年度の当期総損失は522百万円(前年度当期総損失9,124百万円)となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は671百万円と、前年度比485百万円減(41.9%減)となっている。これは、積立金の減少により現金及び預金が164百万円と、前年度比736百万円減(81.8%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は312百万円と、前年度比37百万円増(13.2%増)となっている。これは、平成24年度が第2期中期期間の終了年度となることから、独立行政法人会計基準第81条第3項により、運営費交付金債務の残額をすべて収益化したものの、未払金が308百万円と前年度比84百万円増(37.7%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△734百万円と、前年度比8,397百万円増(前年度△9,131百万円)となっている。これは、畜産勘

定からの財源受入（業務財源受入）額の増加によりその他の収入が8,690百万円と、前年度比8,690百万円増（前年度0百万円）となったことが主要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは410百万円と、前年度比8,540百万円減（前年度8,950百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の収支差が410百万円と、前年度比8,540百万円減（前年度8,950百万円）となったことが主要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2百万円と、前年度比4%増となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したことが主要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	15,880	12,776	12,259	9,169	9,484
経常収益	15,879	12,776	135	45	8,952
当期総損益	0	0	9,676	△9,124	△522
資産	625	633	10,293	1,157	671
負債	297	305	289	276	312
利益剰余金	0	0	9,676	552	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	46	△19	9,971	△9,131	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	0	△9,470	8,950	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△24	△26	△2	△2
資金期末残高	101	58	533	350	24

注1： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常利益の減は、臨時利益の一部を事業の財源に充てたため、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。②当期総損益の増は、前業務対象年間（平成17～平成21年度）の終了に伴う生産者積立助成金等の返還金を臨時利益に計上したことによるものです。③資産の増は、返還金の増加により現金及び預金が増加したことによるものです。④利益剰余金の増は、返還金を事業費に充て、残余が生じたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、返還金の増加による収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は返還金の増加により定期預金預入額が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の増は、返還金の増加によるものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、運営費交付金収益が減少したことによるものです。②当期総利益の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が減少したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、返還金の減少によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は定期預金払戻による収入が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注3: 24年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

(経常費用)

平成24年度の経常費用は2百万円と、前年度比12.2%増となっている。これは、一般管理費が1百万円と、前年度比18.3%増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は4百万円と、前年度比1.3%減となっている。これは、受取利息が4百万円と、前年度比1.2%減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成24年度の当期総利益は3百万円（前年度当期総利益2百万円）となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は393百万円と、前年度比3百万円増(0.9%増)となっている。これは、受取利息4百万円の発生により、現金及び預金が53百万円と、前年度比3百万円増(6.8%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は3百万円と、前年度比21.9%増となっている。これは、退職給付引当金が3百万円と、前年度比23.2%増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3百万円と、前年度比1百万円増(前年度2百万円)となっている。これは、その他収入が1百万円と、前年度比1百万円増(前年度0百万円)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円と、前年度

比 30 百万円増（前年度 0 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の収支差が 30 百万円と、前年度比 30 百万円増（前年度 0 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度は、財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常費用	2	1	1	2	2
経常収益	5	5	5	4	4
当期総損益	5	5	5	2	3
資産	378	383	387	390	393
負債	2	2	2	2	3
利益剰余金	5	9	14	16	19
業務活動によるキャッシュ・フロー	△12	5	5	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	8	13	17	19	53

注：著しい変動はありません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 71,891 百万円と、前年度比 13,030 百万円減（15.3%減）となっている。これは、自己収入等が 128,199 百万円と、前年度比 13,538 百万円増（11.8%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	166,901	129,214	93,054	108,152	103,615
うち損益計算書上の費用	283,852	265,998	227,197	222,814	231,814
うち自己収入	△116,951	△136,784	△134,143	△114,662	△128,199
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△17	△2	△9	1	△0
引当外退職給付増加見積額	△102	△528	226	370	206
機会費用	417	432	389	305	173
(控除) 国庫納付額	△26,394	△22,722	△23,743	△23,907	△32,104
行政サービス実施コスト	140,804	106,394	69,918	84,920	71,891

注 1: 20 年度には生糸勘定（平成 20 年 4 月 11 日廃止）が含まれます。

注 2: 21 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 3: 22 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定、砂糖勘定等における事業費の減少等によるものです。

注 4: 23 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定、野菜勘定等における事業費の増加等によるものです。

注 5: 24 年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 72,875 百万円と、前年度比 6,702 百万円減（8.4%減）となっている。これは、生産者からの拠出金の戻入益の増及び補助事業費返還金の増加により業務費用が 72,270 百万円と、前年度比 6,715 百万円減（8.5%減）となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	113,591	72,549	60,443	78,985	72,270
うち損益計算書上の費用	141,806	140,202	101,045	104,731	116,162
うち自己収入	△28,215	△67,654	△40,602	△25,746	△43,891
引当外賞与引当金	△4	△0	5	4	△1
引当外退職給付増加見積額	△31	△178	56	292	438

機会費用	402	418	376	295	168
行政サービス実施コスト	113,957	72,789	60,881	79,576	72,875

注1： 21年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注2： 23年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注3： 24年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成24年度の行政サービス実施コストは11,930百万円と、前年度比297百万円減(2.4%減)となっている。これは、生産者補給交付金等交付額が減少したため、業務費用が11,923百万円と、前年度比295百万円減(2.4%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	13,839	10,796	5,159	12,218	11,923
うち損益計算書上の費用	18,643	14,546	7,868	16,698	15,847
うち自己収入	△4,804	△3,750	△2,709	△4,479	△3,924
引当外退職給付増加見積額	8	7	6	6	5
機会費用	4	4	4	3	2
行政サービス実施コスト	13,850	10,807	5,169	12,227	11,930

注1： 22年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の減は、生産者補給金等交付額が減少したことによるものです。

注2： 23年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の増は、生産者補給金等交付額が増加したことによるものです。

注3： 24年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成24年度の行政サービス実施コストは△22,775百万円と、前年度比935百万円減となっている。これは、輸入数量の増加により糖価調整事業収入が増加したため、自己収入が55,907百万円と、前年度比4,542百万円増(8.8%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	24,693	25,419	18,324	△3,433	4,271
うち損益計算書上の費用	74,313	70,156	66,192	47,933	60,179
うち自己収入	△49,620	△44,737	△47,868	△51,366	△55,907
引当外賞与見積額	△7	△3	△7	△1	1
引当外退職給付増加見積額	46	△323	100	138	△129
(控除) 国庫納付額	△19,529	△16,110	△17,270	△18,544	△26,918
行政サービス実施コスト	5,203	8,982	1,148	△21,839	△22,775

注 1： 21 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価の減少に伴う自己収入の糖価調整事業収入の減少及び国庫納付額が減少したことによるものです。

注 2： 22 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加及び引当外退職給付増加見込額の減少によるものです。

注 3： 23 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加によるものです。

注 4： 24 年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成 24 年度の行政サービス実施コストは△4,916 百万円と、前年度比 2,000 百万円増 (28.9%増) となっている。これは、輸入でん粉調整金収入の減少により自己収入が 11,073 百万円と、前年度比 2,729 百万円減 (19.8%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	2,177	△839	△2,365	△1,544	285
うち損益計算書上の費用	14,177	14,111	13,880	12,258	11,359
うち自己収入	△12,000	△14,950	△16,245	△13,802	△11,073
引当外賞与見積額	△5	1	△1	△3	△0
引当外退職給付増加見積額	△120	2	49	△5	△15
(控除) 国庫納付額	△6,865	△6,612	△6,473	△5,363	△5,186
行政サービス実施コスト	△4,813	△7,447	△8,789	△6,916	△4,916

注1: 21年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、シカゴ市場のとうもろこし相場下落等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことによるものです。

注2: 22年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことによるものです。

注3: 23年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注4: 24年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成24年度の行政サービス実施コストは14,279百万円と、前年度比1,508百万円増(11.8%増)となっている。これは、乳製品の売買数量の減少に伴い輸入乳製品売渡収入が減少したことにより、自己収入等が13,385百万円と、5,870百万円減(30.5%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	12,454	21,147	21,048	12,769	14,277
うち損益計算書上の費用	34,755	26,829	25,950	32,024	27,662
うち自己収入	△22,301	△5,683	△4,902	△19,255	△13,385
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	2	2
行政サービス実施コスト	12,456	21,149	21,050	12,771	14,279

注1: 21年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、乳製品需要の緩和の影響から輸入乳製品売渡収入による自己収入が減少したことによるものです。

注2: 23年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、乳製品の売買数量の増加に伴い買入費が増加したものの、自己収入である輸入乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注3: 24年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成24年度の行政サービス実施コストは498百万円と、前年度比8,602百万円減(前年度9,100百万円)となっている。これは、業務費用が591百万円と、前年度比8,569百万円減(前年度9,159百万円)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	152	147	△9,552	9,159	591
うち損益計算書上の費用	15,880	12,776	12,259	9,169	9,484
うち自己収入	△15,728	△12,629	△21,811	△9	△8,893
引当外賞与見積額	△1	0	△6	0	△0
引当外退職給付増加見積額	△7	△37	12	△63	△94
機会費用	4	5	4	3	2
行政サービス実施コスト	149	114	△9,542	9,100	498

注 1: 22 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、自己収入である過年度補助事業費返還金の増加により業務費用が減少したことによるものです。

注 2: 23 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、自己収入である過年度補助事業費返還金の減少により業務費用が増加したことによるものです。

注 3: 24 年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

平成 24 年度の行政サービス実施コストは△1 百万円と、前年度比 2 百万円減（前年度 2 百万円）となっている。これは、政府出資の機会費用が、前年度比 2 百万円減（43.1%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	△5	△5	△5	△2	△3
うち損益計算書上の費用	2	1	1	2	2
うち自己収入	△6	△6	△6	△4	△5
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	5	5	5	4	2
行政サービス実施コスト	0	0	0	2	△1

注：著しい変動はありません。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,284	2,284	2,222	2,222	1,883	1,883
国庫補助金	11,717	11,717	9,363	9,363	9,060	9,060
その他の政府交付金	94,404	94,029	111,459	111,459	78,477	78,477
業務収入	80,213	84,391	69,117	65,854	76,510	69,517
負担金	3,058	3,026	7,349	5,908	3,680	2,831
納付金	3,058	2,637	3,609	2,105	3,424	2,192
資金より受入	91,461	43,685	89,525	47,333	109,859	3,824
借入金	53,273	50,277	74,383	66,323	81,300	74,586
諸収入	13,359	29,898	13,616	67,563	29,289	64,320
計	352,828	321,943	380,642	378,129	393,483	306,692
支出						
業務経費	323,955	280,183	329,173	270,591	337,171	224,772
借入金償還	37,501	24,296	50,278	50,277	66,323	66,323
人件費	2,722	2,585	2,677	2,420	2,610	2,247
一般管理費	683	487	674	560	664	458
その他支出	1,210	1,724	1,234	1,143	1,216	1,101
計	366,072	309,274	384,035	324,991	407,984	294,902

区 分	23 年度		24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,887	1,887	1,510	1,510	資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込より下回ったため。諸収入の増は、畜産勘定等の補助金返還金が見込より上回ったため。
国庫補助金	-	-	9,559	9,559	
その他の政府交付金	205,074	205,074	170,705	170,705	
業務収入	74,319	84,986	64,235	81,072	
拠出金	9,857	6,418	20,892	16,967	
負担金	1,054	983	491	1,210	
納付金	839	812	287	720	
資金より受入	74,869	-	46,384	-	
借入金	54,279	31,619	43,764	22,741	
諸収入	18,433	23,970	19,694	27,118	
計	440,610	355,749	377,519	331,602	
支出					
業務経費	385,651	223,557	367,429	228,857	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込より下回ったため。
借入金償還	74,586	74,586	31,619	31,619	
人件費	2,760	2,377	2,488	2,287	
一般管理費	655	710	646	472	
その他支出	765	2,976	4,744	4,811	
計	464,417	304,205	406,926	268,046	

注1： 20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増によるものです。③借入金償還の減は、砂糖勘定において前年度に糖価調整事業費の減により借入金が増減したためです。④その他支出の増は、補給金等勘定において消費税が増加したこと等によるものです。

注2： 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定における事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3： 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注4： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	447	447	436	436	356	356
その他の政府交付金	69,286	69,286	88,710	88,710	56,406	56,406
畜産振興事業拠出金	-	-	-	-	-	-
調整資金より受入	52,697	31,641	76,606	47,333	24,670	-
畜産業振興資金より受入	38,764	11,707	12,918	0	85,189	3,824
諸収入	11,907	28,217	9,014	67,655	27,907	41,035
計	173,100	141,298	187,684	204,134	194,528	101,621
支出						
業務経費	154,536	124,625	161,840	133,929	168,840	100,203
畜産振興事業費	154,107	124,285	161,418	133,599	168,424	99,845
情報収集提供事業費	374	341	368	330	362	358
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	17,640	15,723	24,922	12,625	24,790	-
人件費	744	738	734	716	729	640
一般管理費	175	142	173	166	171	143
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	173,095	141,229	187,669	147,435	194,529	100,986

区 分	23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	622	622	587	587	調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、事業費が見込より下回ったため。諸収入の増は、過年度補助金返還金が見
その他の政府交付金	148,874	148,874	142,531	142,531	
畜産振興事業拠出金	9,857	6,418	20,892	16,967	
調整資金より受入	49,978	-	1,599	-	
畜産業振興資金より受入	24,891	-	44,785	-	
諸収入	17,222	22,321	18,689	27,100	

計	251,443	178,235	229,083	187,185	込より上回ったため。
支出					
業務経費	227,220	107,205	205,531	106,170	業務経費の減は、畜
畜産振興事業費	226,808	106,922	205,130	105,924	産業振興事業費に対
情報収集提供事業費	358	283	347	245	する補助事業費が見
その他業務経費	54	0	54	-	込より下回ったた
肉用子牛勘定へ繰入	23,029	-	21,303	8,880	め。
人件費	993	806	949	754	肉用子牛勘定への繰
一般管理費	246	275	243	185	入の減は、同勘定に
その他支出	7	-	11	-	において積立金を取
計	251,496	108,286	228,038	115,989	崩したこと及び肉
					用子牛補給金等事
					業費が減少したた
					め。

注1： 20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。

注2： 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

注3： 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において前業務対象年間終了に伴う返還金があったことによるものです。

注4： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	11,717	11,717	9,363	9,363	9,060	9,060
野菜事業負担金	3,058	3,026	7,349	5,908	3,680	2,831
野菜事業納付金	3,058	2,637	3,609	2,105	3,424	2,192
諸収入	1,308	1,391	4,479	4,608	1,299	1,409
計	19,142	18,770	24,799	21,983	17,463	15,493
支出						
業務経費	23,362	17,944	22,581	13,965	20,673	7,277
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	395	515	368	671	382	661
人件費	534	597	533	474	495	491
一般管理費	142	102	140	117	138	94
その他支出	365	603	223	203	218	224
計	24,798	19,761	23,845	15,430	21,907	8,748

区 分	23 年度		24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
国庫補助金	-	-	9,559	9,559	負担金及び納付金の増は見込を上回ったため。
野菜事業負担金	1,054	983	491	1,210	
野菜事業納付金	839	812	287	720	
諸収入	1,168	1,584	969	1,047	
計	3,060	3,379	11,305	12,535	
支出					
業務経費	22,501	16,069	27,449	15,167	業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	6	639	205	309	
人件費	598	513	493	589	
一般管理費	124	141	123	92	
その他支出	336	1,951	4,026	3,735	
計	23,566	19,312	32,296	19,891	

注：20年度、21年度、22年度、23年度及び24年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったためです。

なお、21年度の野菜事業負担金及び諸収入には、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金受入額が含まれております。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,164	1,164	1,182	1,182	1,011	1,011
その他の政府交付金	6,180	6,180	7,030	7,030	7,953	7,953
業務収入	49,686	49,591	43,441	44,727	47,595	47,847
借入金	48,963	47,735	69,119	64,736	80,000	74,586
諸収入	6	30	6	12	6	22
計	105,999	104,701	120,778	117,686	136,564	131,419
支出						
業務経費	73,882	73,321	72,994	69,068	74,216	65,333
糖価調整事業費	54,160	53,676	55,624	52,874	56,757	47,980
国庫納付金	19,529	19,529	17,178	16,110	17,270	17,270
その他業務経費	194	116	192	84	190	84
借入金償還	34,402	23,568	47,736	47,735	64,736	64,736
人件費	769	629	791	706	765	573
一般管理費	208	140	205	156	202	125
その他支出	386	220	521	224	499	155
計	109,646	97,878	122,247	117,888	140,418	130,922

区 分	23 年度		24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	835	835	622	622	借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	42,082	42,082	10,002	10,002	
業務収入	45,914	51,353	40,973	55,904	
借入金	54,279	31,619	43,764	22,741	
諸収入	6	14	6	5	
計	143,116	125,903	95,367	89,274	
支出					
業務経費	65,454	47,067	71,213	59,439	糖価調整事業費の減は、国内産糖交付
糖価調整事業費	48,723	28,422	44,113	32,446	

国庫納付金	16,547	18,544	26,918	26,918	金等が見込みより 下回ったため。
その他業務経費	185	100	182	75	
借入金償還	74,586	74,586	31,619	31,619	
人件費	647	630	601	582	
一般管理費	160	168	158	112	
その他支出	344	83	231	47	
計	141,192	122,534	103,822	91,799	

注1: 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、借入金償還の減は、前年度において糖価調整事業費の減により借入金が増加したことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、糖価調整事業費の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注2: 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	520	520	453	453	367	367
その他の政府交付金	446	71	-	-	-	-
業務収入	14,808	12,000	15,454	14,949	16,282	16,245
借入金	4,310	2,541	5,265	1,587	1,300	-
諸収入	0	0	0	1	-	1
計	20,084	15,132	21,172	16,990	17,949	16,612
支出						
業務経費	16,475	13,903	15,341	13,871	14,859	13,596
でん粉価格調整事業費	8,676	6,895	8,582	7,220	8,240	7,074
焼酎原料用かんしょ						
緊急用途転換事業費	446	71	-	-	-	-
国庫納付金	7,204	6,865	6,612	6,612	6,473	6,473
その他業務経費	149	72	147	39	146	48
借入金償還	3,099	728	2,542	2,541	1,587	1,587
人件費	301	228	237	186	226	195
一般管理費	70	41	69	46	68	36

その他支出	31	6	40	8	87	53
計	19,976	14,907	18,229	16,652	16,827	15,467

区 分	23 年度		24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	379	379	277	277	業務収入の増は、業務収入が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	-	-	-	-	
業務収入	13,946	13,801	11,033	11,073	
借入金	-	-	-	-	
諸収入	0	1	0	1	
計	14,326	14,182	11,310	11,350	
支出					
業務経費	12,433	11,962	11,657	11,162	でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用かんしょ生産量が減少したことにより、でん粉原料用いも交付金の交付額が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	7,577	6,541	6,985	5,933	
焼酎原料用かんしょ					
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	
国庫納付金	4,715	5,363	4,533	5,186	
その他業務経費	142	57	140	43	
借入金償還	-	-	-	-	
人件費	255	207	209	144	
一般管理費	62	59	61	42	
その他支出	3	39	73	12	
計	12,754	12,266	12,000	11,360	

注： 20 年度、21 年度及び 22 年度において著しい差額が生じている理由として、借入金の減は、でん粉価格調整事業費が見込を下回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	18,492	18,492	15,719	15,719	14,119	14,119
業務収入	15,708	22,800	10,222	6,178	12,633	5,425
諸収入	129	248	108	108	68	36
計	34,329	41,541	26,049	22,005	26,820	19,579

支出						
業務経費	38,095	34,715	31,531	27,164	33,827	26,263
加工原料乳補給金事業費	23,014	21,719	23,159	23,126	21,974	21,317
輸入乳製品売買事業費	15,082	12,997	8,372	4,038	11,853	4,946
畜産勘定に繰入	-	1,491	-	4,831	-	-
人件費	215	236	225	188	239	213
一般管理費	52	37	51	44	50	35
その他支出	23	379	81	37	30	8
計	38,386	36,858	31,888	32,263	34,147	26,518

区 分	23 年度		24 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	14,119	14,119	18,172	18,172	業務収入の増は、乳製品需要の増加により輸入乳製品の売渡単価が見込より上回ったため。
業務収入	14,459	19,831	12,229	14,096	
諸収入	29	37	20	27	
計	28,606	33,987	30,421	32,296	
支出					
業務経費	35,026	32,147	30,288	27,486	業務経費の減は、輸入乳製品の買入価格が見込みより下回ったことにより、輸入乳製品売買事業費が減少したため。
加工原料乳補給金事業費	22,159	19,519	22,377	21,312	
輸入乳製品売買事業費	12,867	12,628	7,911	6,174	
畜産勘定に繰入	-	-	-	1,080	
人件費	206	175	181	175	
一般管理費	49	49	48	32	
その他支出	69	264	198	708	
計	35,349	32,637	30,714	29,481	

注1： 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の国内需給のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等によるものです。②畜産勘定に繰入の増は、19年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。③その他支出の増は、売渡収入の増加に伴う消費税の増加によるものです。

注2： 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入及び業務経費の減は、輸入乳製品の売買数量が見込を下回ったことによるものです。②畜産勘定に繰入の増は、20年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。

注3： 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務収入及び業務経費の

減は、乳製品の国内需給の緩和により輸入乳製品の売買数量が見込より下回ったことによるものです。

注4： 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生乳数量が減少したことにより生産者補給交付金の交付額が下回ったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	154	154	151	151	149	149
畜産勘定より受入	17,640	15,723	24,922	12,625	24,790	-
諸収入	3	4	3	4	3	21,811
計	17,796	15,881	25,076	12,780	24,943	21,961
支出						
業務経費	17,604	15,675	24,886	12,594	24,755	12,100
肉用子牛補給金等事業費	17,604	15,675	24,886	12,594	24,755	12,100
人件費	157	155	155	151	154	135
一般管理費	36	26	35	31	35	24
計	17,796	15,856	25,076	12,776	24,944	12,259

区 分	23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	50	50	24	24	畜産勘定より受入の減は、積立金を取崩したこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したため。
畜産勘定より受入	23,029	-	21,303	8,880	
諸収入	3	9	3	13	
計	23,082	59	21,330	8,917	
支出					
業務経費	23,016	9,108	21,290	9,433	業務経費の減は、肉用子牛価格が見込みより上回ったことから生産者補給金等の交付額が減少したため。
肉用子牛補給金等事業費	23,016	9,108	21,290	9,433	
人件費	58	45	53	42	
一般管理費	13	16	13	9	
計	23,087	9,169	21,355	9,484	

注1: 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定より受入及び業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、前業務対象年間の終了に伴う生産者積立助成金の返還があり、これを業務経費に充てたことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注3: 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたことにより受入が生じなかったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	6	6	6	6	6	6
計	6	6	6	6	6	6
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	1	2	1

区 分	23 年度		24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
諸収入	5	4	6	5	
計	5	4	6	5	
支出					
業務経費	1	0	1	0	
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	2	1	1	1	
一般管理費	0	0	0	0	
計	3	2	2	2	

注:著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成20年度から開始された第2期中期目標期間において平成19年度比で15%削減することを目標としている。

このため、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」の着実な推進に取り組んでいる。

また、人件費（退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成24年度計画において平成17年度比で少なくとも6%削減することを目標としている。

このため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

区 分	基準年度			当中期目標期間 平成 20 年度	
	年度	金額	比率	金額	比率
一般管理費	平成 19 年度	760	100%	487	64%
人件費	平成 17 年度	2, 189	100%	1, 992	91%

区 分	当中期目標期間 平成 21 年度		当中期目標期間 平成 22 年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	560	74%	458	60%
人件費	1, 895	87%	1, 830	84%

区 分	当中期目標期間 平成 23 年度		当中期目標期間 平成 24 年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	710	93%	472	62%
人件費	1, 821	83%	1, 664	76%

注：一般管理費は人件費を除き、人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、217,600百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,072百万円(収益の1.4%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益8,327百万円(収益の3.8%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益18,172百万円(収益の8.4%)、調整資金戻入益72,447百万円(収益の33.3%)、畜産業振興資金戻入益18,615百万円(収益の8.6%)、野菜生産出荷安定資金戻入益13,646百万円(収益の6.3%)、野菜農業振興資金戻入益998百万円(収益の0.5%)、糖価調整事業収入55,904百万円(収益の25.7%)、でん粉価格調整事業収入11,070百万円(収益の5.1%)、輸入乳製品売渡収入13,358百万円(収益の6.1%)、財務収益1,806百万円(収益の0.8%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益72,447百万円(畜産勘定の77.2%)、畜産業振興資金戻入益18,615百万円(畜産勘定の19.8%)、その他2,717百万円(畜産勘定の2.9%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益13,646百万円(野菜勘定の86.1%)、野菜農業振興資金戻入益998百万円(野菜勘定の6.3%)、その他1,202百万円(野菜勘定の7.6%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益1,323百万円(砂糖勘定の2.0%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等8,327百万円(砂糖勘定の12.7%)、糖価調整事業収入55,904百万円(砂糖勘定の85.3%)、その他12百万円(砂糖勘定の0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益780百万円(でん粉勘定の6.6%)、でん粉価格調整事業収入11,070百万円(でん粉勘定の93.3%)、その他5百万円(でん粉勘定の0.1%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益18,172百万円(補給金等勘定の57.6%)、輸入乳製品売渡収入13,358百万円(補給金等勘定の42.3%)、その他27百万円(補給金等勘定の0.7%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益69百万円(肉用子牛勘定の0.8%)、業務財源受入8,880百万円(肉用子牛勘定の99%)、その他3百万円(肉用子牛勘定の0.0%)、債務保証勘定では、受取利息4百万円(債務保証勘定の100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第45条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成24年度、砂糖勘定期末残高22,741百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和36年法律第183号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに

国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金（平成 24 年度 72,447 百万円）、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額や生産者等からの拠出金からなる畜産業振興資金（平成 24 年度 18,615 百万円）、運営費交付金（平成 24 年度 587 百万円）及び受取利息等の諸収入（平成 24 年度 27,099 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）177 百万円、人件費 754 百万円、業務経費 236 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格（安定基準価格）を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格（安定上位価格）を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 663 百万円を支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 105,025 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 245 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入（受入利息等）（平成 24 年度 1,047 百万円）、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 24 年度 9,559 百万円）及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 24 年度

1,930 百万円) となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）92 百万円、人件費 589 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金を交付する指定野菜価格安定対策事業に 13,922 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 111 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 672 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 8 百万円を支出した。

オ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 400 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 54 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 24 年度 622 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 24 年度 10,002 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 24 年度 55,904 百万円）及び諸収入（受入

利息等) (平成 24 年度 5 百万円) となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 (事務費) 112 百万円、人件費 582 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 16,769 百万円を、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 15,371 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、26,918 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 30 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律 (昭和 40 年法律第 109 号) の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 (平成 24 年度 277 百万円)、事業費については、事業収入 (輸入でん粉等調整金) 等 (平成 24 年度 11,073 百万円) 及び諸収入 (受入利息等) (平成 24 年度 1 百万円) となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 (事務費) 42 百万円、人件費 144 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,265 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,668 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、5,186 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 14 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 24 年度 18,172 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 24 年度 13,358 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 24 年度 27 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）32 百万円、人件費 175 百万円、消費税等 708 百万円、業務経費 77 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレント・アクセス等に係る買入れについては、バター 9,391 トン、ホエイ・調製ホエイ 4,575 トン、デリースプレッド 747 トン及びバターオイル 298 トンに 5,379 百万円を支出し、売渡しについては、バター 9,391 トン、ホエイ・調製ホエイ 4,575 トン、デリースプレッド 747 トン及びバターオイル 298 トンに 12,972 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 563 トン、バター・バターオイル 167 トン、ホエイ・調製ホエイ 138 トン及びその他 73 トンで、売買差額は 385 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 175 万トンに 21,291 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 26 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定

に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 24 年度 24 百万円）及び受取利息（平成 24 年度 4 百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成 24 年度 8,880 百万円）、過年度補助金事業費返還金等（平成 24 年度 10 百万円）及び積立金の取崩し（平成 24 年度 522 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）9 百万円、人件費 42 百万円、業務経費 951 百万円の他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、その他肉専用種 4 千頭に 216 百万円、乳用種 224 千頭に 5,683 百万円、合計で 5,899 百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 886 千頭に 2,582 百万円を支出した。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 4 百万円と被求償者からの求償権の回収 1 百万円となっている。

事業に要する費用は、人件費等 2 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 370 百万円となっている。